

- 問1

1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 日中戦争

2. 満州事変

3. 日露戦争

4. シベリア出兵
- 問2

大正デモクラシーの時期に起こった社会運動や制度の変遷について述べた記述のうち、時期が異なり、1940年に軍部主導の戦時体制を支える目的で結成された事象はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した大政翼賛会の結成

2. 満25歳以上の男子に選挙権を認め、た普通選挙法の制定

3. 部落差別からの解放を目指して組織された全国水平社の結成

4. シベリア出兵による米の価格高騰を背景とした米騒動
- 問3

南北戦争の最中、リンカン大統領が「奴隷解放宣言」を出した主な政治的・外交的な背景として、適切な説明はどれか。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 独立宣言に記されていた「すべての人間は平等である」という原則を削除し、新しい合衆国憲法を草案するための法的な手続きであったため。

2. 北部の工業化に必要な安価な労働力を確保するために、南部から黒人労働者を強制的に移住させる必要があったため。

3. 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。

4. 西部の開拓を早急に進めるために、先住民と奴隷を等しく市民として認めることで、国内の混乱を収束させることを目的としたため。
- 問4

アメリカのニューヨークで発生した株価暴落が、一国の混乱に留まらず世界的な経済危機へと発展した背景を説明したものとして、適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）

1. 国際連合が中心となって、世界各国の貿易を禁止する鎖国政策を推奨した。

2. アフリカやアジアの植民地がすべて独立し、欧米諸国への資源供給が完全に停止した。

3. アメリカが世界最大の債権国として他国に多額の融資を行っていたため、資金の引き揚げが他国の経済を破綻させた。

4. 日本が金本位制を維持するために、世界中に大量の貨幣を供給し続けたことでインフレーションが発生した。
- 問5

1940年の統計において、日本は石油輸入の約77パーセントをアメリカに依存していましたが、翌1941年にアメリカが石油の対日輸出を全面的に禁止したことで、日本の情勢はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. アメリカに代わる新たな石油供給源として、イギリスやオランダとの通商条約を新たに締結し、友好関係を築いた。

2. 石油に代わる主要エネルギーとして国内の石炭増産に成功したため、経済への影響はほとんど見られなかった。

3. 資源の確保を目指して東南アジアへの進出を強めることとなり、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となった。

4. エネルギーの自給自足が可能であると判断し、大陸での軍事行動を停止して平和外交へと転換した。
- 問6

1930年代のドイツにおいて、政権を握ったヒトラーが推し進めた政治体制や経済政策の特徴として、正しい説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 天皇を中心とした軍部による政治を進め、ブロック経済圏を形成することで世界恐慌の影響を乗り切ろうとした。

2. 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。

3. 徹底した非暴力・不服従の運動を展開し、他国からの経済支援を引き出すことで国内の混乱を鎮めた。

4. ニューディール政策を導入し、政府が農業や工業の生産量を調整することで自由経済の維持を図った。
- 問7

世界恐慌の発生後、欧米の列強諸国がブロック経済を形成したことが、その後の国際情勢に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）

1. アジアやアフリカの植民地が次々と独立を果たし、欧州諸国との対等な貿易が始まった。

2. 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。

3. すべての国がアメリカを中心とした資本主義経済体制に統合され、第二次世界大戦が回避された。

4. 国際協調の精神が高まり、軍縮会議が活発に行われるようになった。
- 問8

リットン調査団が提出した報告書の内容と、その後の日本の動向について述べた文として、歴史的背景を踏まえて最も適切なものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）

1. 日本の軍事行動を自衛権の発動とは認めず、満州国の承認もしなかったため、日本は国際連盟を脱退した。

2. 満州国の建国を国際連盟が公式に認めたため、日本は国際社会における主導権を確保した。

3. 日本の軍事行動を全面的に正当と認めたが、満州国の解散を求めたため、日本は国際連盟に留まった。

4. 日本の行為を侵略と断定し、国際連合からの追放を決定したため、日本はアメリカとの同盟を強化した。
- 問9

1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾

2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾

3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾

4. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
- 問10

1930年に大型貨客船として完成した船舶が、1941年の太平洋戦争開戦直前に病院船へと用途変更された事例のように、1930年代後半から日本の社会は急速に戦時体制へと塗り替えられていきました。この時期、経済や国民生活に対して行われた統制の仕組みについて、正しい説明はどれか。（2015年 岡山県公立入試 類似）

1. 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。

2. 教育勅語を発布することで、天皇への忠誠と孝行を国民の道徳的義務として義務づけ、国民の戦意高揚を図った。

3. 治安維持法を新たに制定することで、社会主義者だけでなく自由主義的な言論も厳しく制限し、挙国一致の体制を作った。

4. 労働組合をすべて解散させ、各職場に大政翼賛会の支部を設置することで、軍需生産の効率化を最優先とした。
- 問11

1931年に発生した柳条湖事件から、日本軍が満州全域を占領し、翌年に傀儡国家である「満州国」を建国するまでの一連の軍事行動と政治的混乱を総称して何といいますか。（2021年 島根県公立入試 類似）

1. 義和団事件

2. シベリア出兵

3. 日中戦争

4. 満州事変
- 問12

1941年、日本が資源の確保や中国（蒋介石政権）への援助ルートを遮断することを目的に行った軍事行動で、アメリカによる石油の輸出禁止などの厳しい経済制裁を招き、太平洋戦争の決定的な要因となったものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）

1. ポーツマス条約の締結

2. 国際連盟への加盟

3. 南部仏印進駐

4. 日独伊三国同盟の破棄

- 問1 1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。 | 2. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。 | 3. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。 | 4. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。 |
|--|---|--|--|
- 問2 第一次世界大戦の戦勝国であるアメリカ合衆国が、自国の大統領が提唱した国際連盟に参加しなかった理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 大恐慌の影響による国内経済の混乱を解決するため、国際社会との関わりをすべて絶ったため | 2. 国際連盟の本部をニューヨークに設置することが認められず、外交上の不満を持ったため | 3. 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため | 4. 敗戦国であるドイツを支援する立場をとったため、他の戦勝国から加盟を拒否されたため |
|---|---|---|---|
- 問3 1930年代半ばの日本における電気事業の展開において、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位となった主な要因と、その影響について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. リアス海岸の複雑な地形を活かして潮力発電が全国に先駆けて実用化され、地域内の伝統産業を電化させる原動力となったため。 | 2. 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。 | 3. 広大な平野部を利用して大規模な送電施設が整備され、関東や関西といった大都市圏で発電された電力を中継する役割を担ったため。 | 4. 日本海沿岸で良質な石炭が大量に産出されたため、それを利用した大規模な火力発電所が建設され、重化学工業の拠点となったため。 |
|---|---|---|---|
- 問4 1920年代後半から1930年代にかけての世界の動向をまとめた記録において、1929年の世界恐慌への対策として行われた「ニューディール政策」に関連する記述として、正しい事柄はどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. ヒトラーが、ナチスを率いて自国と植民地によるブロック経済を完成させた。 | 2. ローゼンベルグ大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。 | 3. フーバー大統領が、特定の語句の使用を制限して自由貿易を促進した。 | 4. ムッソリーニが、エチオピアに侵攻することで失業者を軍隊に吸収した。 |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
- 問5 第二次世界大戦の後半、多くの成人男子が兵士として戦場へ送られたことにより、国内の軍需工場などでは深刻な労働力不足が発生しました。この不足を補うために、中学生や女学生などの生徒が本来の学習を離れ、兵器の製造といった労働に従事させられた体制を何といいますか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 集団疎開 | 2. 徴兵令 | 3. 国家総動員法 | 4. 学徒勤労動員 |
|---------|--------|-----------|-----------|
- 問6 1937年から1945年にかけての日本の戦争の始まりと終わりに関する説明として、正しいものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。 | 2. ポツダム宣言の受諾によって日中戦争が始まり、盧溝橋事件の解決をもって全ての戦争が終結した。 | 3. ミッドウェー海戦をきっかけに太平洋戦争が始まり、真珠湾攻撃の失敗を受けて降伏した。 | 4. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、ミッドウェー海戦の勝利を経てポツダム宣言を受諾した。 |
|--|--|--|---|
- 問7 満州に駐留していた日本の関東軍が、満州事変を引き起こすきっかけとなった柳条湖事件において、爆破の対象とした施設はどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 1. 北京郊外の盧溝橋 | 2. 奉天にある中国軍の司令部 | 3. 南満州鉄道の線路 | 4. 山東省の済南にある鉄道駅 |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
- 問8 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が行った「ニューディール政策」の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 政府がダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者に職を与えて購買力を回復させようとした。 | 2. 軍備を拡張して周辺国へ侵攻し、領土を拡大することで資源を確保し不況を脱しようとした。 | 3. 本国と植民地の間で関税を低くし、他国の商品を排除する排他的な経済圏を形成した。 | 4. 国家がすべての生産手段を管理し、重工業を中心とした五カ年計画によって経済を成長させた。 |
|---|---|--|--|
- 問9 第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-------|--------|---------|
| 1. アメリカ合衆国 | 2. 日本 | 3. ドイツ | 4. イタリア |
|------------|-------|--------|---------|
- 問10 1929年に始まった世界恐慌の影響で、アメリカの失業率は1933年には約25%にまで達しました。この危機を乗り越えるためにルーズベルト大統領が行った、政府が経済に積極的に介入する「ニューディール政策」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 失業率を減らすために、ダムの建設などの公共事業を行い雇用を創出する | 2. 政府の介入を最小限に抑え、企業の自由な競争にすべてを委ねる | 3. 徹底した増税を行い、国家予算の赤字を解消することで通貨の安定を図る | 4. 軍備の拡張を最優先し、軍需産業を活性化させることで景気回復を図る |
|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問11 太平洋戦争末期の日本において実施された「疎開」の目的や背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 世界恐慌の影響で失業した都市部の労働者を、農業に従事させるために地方へ送った。 | 2. 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。 | 3. 戦後の食糧不足を解消するために、都市部の人々を農村へ派遣して開拓を進めた。 | 4. 高度経済成長による都市部の過密化を防ぐために、政府が農村への移住を推奨した。 |
|--|--|--|---|
- 問12 1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 日露戦争 | 2. 満州事変 | 3. シベリア出兵 | 4. 日中戦争 |
|---------|---------|-----------|---------|
- 問13 19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った | 2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した | 3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した | 4. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ |
|---|--|---|---|

- 問1 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国が締結し、互いの勢力圏を認め合った軍事同盟を何といいますか。また、この三か国を中心とした陣営の名称を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
1. 日米修好通商条約 ― 連合国 2. 日英同盟 ― 連合国 3. 日ソ中立条約 ― 枢軸国 4. 日独伊三国同盟 ― 枢軸国
- 問2 1930年代の日本の政治情勢を示す年表において、1936年に陸軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、東京の中心部を占拠したものの、最終的に失敗に終わったクーデター未遂事件はどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）
1. 二・二六事件 2. 日比谷焼打事件 3. 満州事変 4. 五・一五事件
- 問3 1930年代、日本は国際社会における立場を悪化させ、軍事的な進出を加速させました。満州事変をきっかけに設置されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択された際、日本がとった行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟を即座に結成した 2. 中国との間で二十一条の要求を撤回した 3. 国際連盟からの脱退を通告した 4. ワシントン条約を破棄して海軍軍縮を停止した
- 問4 1930年ごろの内閣総理大臣の変遷を見ると、浜口雄幸や若槻礼次郎（立憲民政党）、犬養毅（立憲政友会）のように、議会の政党に所属する人物が首相を務めていました。しかし、1932年の五・一五事件の後に就任した斎藤実や岡田啓介は、いずれも軍（海軍）の出身者でした。この変遷が示す、当時の日本の政治体制の変化について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 二・二六事件の影響により、政党による内閣組織が法律で禁止され、海軍が政治の全権を握るようになった。 2. 世界恐慌への対策を優先するため、政党の枠組みを超えた国民の直接選挙によって首相が選ばれるようになった。 3. 大正デモクラシーの流れが加速し、軍部大臣現役武官制が廃止されたことで、軍人が政党の党首に就任した。 4. 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。
- 問5 1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。 2. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。 3. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。 4. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。
- 問6 1929年のニューヨークにおける株価暴落から始まった世界恐慌は、日本経済に深刻な影響を及ぼしました。当時の日本の統計において、1928年に約7億3千万円だった輸出額が1931年には約3億5千万円へと半減した、日本を代表する輸出商品と、その最大の輸出先であった国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 綿糸 ― イギリス 2. 茶 ― フランス 3. 生糸 ― アメリカ合衆国 4. 鉄鋼 ― 中国
- 問7 1933年の国際会議において、日本代表であった松岡洋右が演説を行い、その後日本が国際組織からの脱退を表明することになった直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟が日本の軍備制限を厳しく求め、日本国内の軍部がこれに強く反対したから。 2. ドイツやイタリアとの軍事同盟を優先し、ヨーロッパでの戦争に協力する必要があったから。 3. 国際連盟が満州国の建国を認めず、日本軍の引き揚げを求める勧告を採択したから。 4. 世界恐慌への対策として、日本が欧米諸国に対抗してブロック経済圏を形成しようとしたから。
- 問8 1930年代、日本は満州事変をきっかけに国際社会での孤立を深めることになりました。当時の日本がとった外交上の決定と、その後の日中戦争に至るまでの動向について述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟を優先し、中国大陸における利権をすべて放棄して平和的な通商国家を目指した 2. 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った 3. リットン調査団の報告を全面的に受け入れ、満州から軍を撤退させて欧米諸国との同盟を強化した 4. 日露戦争の講和条約を再締結することで、ソ連との軍事同盟を結び中国への軍事圧力を弱めた
- 問9 1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつくった経済政策を何といいますか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. ニューディール政策 2. 自由貿易政策 3. 五か年計画 4. ブロック経済
- 問10 戦時中の日本では、街角に「ぜいたくは敵だ！」というスローガンが掲げられ、家庭にある金属製のヤカンなども武器の材料にするために回収されました。このように国民生活よりも軍需品の生産が優先されるなか、限られた生活物資を国民に制限して分配した制度を何といいますか。（2026年 島根県公立入試 類似）
1. 自由貿易 2. 寄合 3. 配給制 4. 地租改正
- 問11 1930年代に入ると日本は国際社会で孤立を深め、1940年には新たな軍事同盟を締結してアメリカやイギリスとの対立を強めました。このとき、ドイツ・イタリアとの間で結ばれた同盟の名称を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟 2. 国際連盟 3. 日露協約 4. 日英同盟
- 問12 1941年、アメリカは日本のフランス領インドシナ南部への進駐に対抗し、ある重要なエネルギー資源の輸出を全面的に禁止しました。輸入量が前年の約6分の1にまで急落するほどの影響を与え、日本が南方へ進出する決断を下す大きな要因となったこの資源の名称を答えなさい。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 石炭 2. 鉄鉱石 3. 天然ゴム 4. 石油
- 問13 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の目的や内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 日本の天皇制を廃止し、連合国による恒久的な直接統治を行うことを決定した。 2. 日本が日中戦争以前に獲得したすべての領土を保持することを認めた。 3. 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。 4. 日本、ドイツ、イタリアの三国の結束を再確認し、戦争を継続することを求めた。
- 問14 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 鹿児島 2. 長崎 3. 広島 4. 沖縄

問1 第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本が参加した国際会議や締結した条約の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。
。なお、日本は1933年に国際連盟を脱退しています。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 国際連盟脱退後、すぐにヤルタ会議に参加して連合国側との協力体制を築き、国際社会への復帰を試みた。
2. 四力国条約には調印したが、ワシントン会議において海軍の軍備制限を拒否したため、国際連盟からの脱退を余儀なくされた。
3. ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。
4. ワシントン会議には参加せず、独自の外交路線を歩んだため、のちに国際連盟から脱退する原因となった。

問2 1933年の国際連盟脱退から1945年の終戦までの期間における、日本の政治や社会の動向を説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 寄生地主制を解体し、自作農を創設するための大規模な農地改革が実施された。
2. 公害問題が深刻化したため、環境を守るための公害対策基本法が制定された
3. 富国強兵を目的とした徴兵令が初めて出され、国民に兵役の義務が課された。
4. 国家総動員法が制定され、軍事優先の目的で国民の労働力や物資が統制された。

問3 1941年に日本がソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で「日ソ中立条約」を締結した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため
2. ソ連から多額の経済援助を受け、日中戦争の戦費をまかなうため
3. サンフランシスコ平和条約の締結に向けた外交交渉を有利にするため
4. ドイツ、イタリアとの軍事同盟を解消し、連合国側に加わるため

問4 1931年に日本が中国東北部への軍事的進出を本格化させた「満州事変」のきっかけについて、その具体的な状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）

1. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍による発砲事件が起き、これを機に全面的な戦争状態へと突入した。
2. 山東省におけるドイツ権益の引き継ぎなどを求めた要求を中国政府に突きつけ、これへの回答を期限付きで迫った。
3. パリ講和会議の決定に抗議する学生たちのデモが北京で発生し、これを鎮圧するために大規模な出兵を行った。
4. 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。

問5 1929年を100とした鉱工業生産指数の推移において、アメリカやイギリスなどの国々が1932年にかけて指数を50～80程度まで低下させている時期に、指数を一貫して200近くまで急上昇させていた国の名称と、その当時実施されていた政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. ドイツ — ファシズムによる軍事化
2. イギリス — ブロック経済
3. アメリカ — ニューディール政策
4. ソ連 — 五か年計画

問6 1930年代後半から1940年代にかけて、日本国内では戦争を遂行するために国民の生活や資源を統制する「戦時体制」が強化されました。この時期の国内の状況を説明した文章として、最も適切なものはどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 大正デモクラシーの影響により、普通選挙法の実施や労働運動の活発化など、国民の自由な権利を拡大する動きが強まった
2. 国民が挙国一致で戦争に協力する体制が作られ、都市部の子供たちが戦火を避けるために農村へ移住する学童疎開などが行われた
3. 国際連盟を中心とした国際協調の機運が高まり、軍備を縮小して平和を維持しようとする世論が主流となった
4. ワシントン会議の決定に基づき、海軍の主力艦の保有量を制限するなど、軍事費を抑制して民生を安定させる政策がとられた

問7 第二次世界大戦末期の日本が、連合国から突きつけられたポツダム宣言を受諾し、終戦に至るまでの経緯を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 連合国軍が東京に上陸して直接的な統治を開始した後に、昭和天皇がラジオ放送を通じて初めて宣言の受諾を国民に伝えた。
2. ポツダム宣言の内容に基づき、日本の全権委任を連合国に認める代わりに、軍隊を解散せずそのまま維持することが認められた。
3. カイロ宣言の内容を一部修正し、日本が占領していた地域をすべてそのまま維持することを条件として、速やかに宣言を受諾した。
4. 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。

問8 1929年にアメリカ合衆国のニューヨークにあるウォール街において、株価が劇的に暴落したことをきっかけとして始まった、世界規模の深刻な不況を何と呼びますか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 第一次オイルショック
2. 世界恐慌
3. ブラックマンデー
4. 産業革命

問9 第二次世界大戦下の日本において、都市部から農村部への「疎開」が行われた結果、当時の社会や人口動態にどのような影響を与えたと考えられますか。その目的と実態として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 静岡県公立入試 類似）

1. 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。
2. 都市部の工場を地方へ移転させるために行われ、全国の工業化を均一に進める目的があった。
3. 地方の教育水準を向上させるために行われ、都市部の文化が地方に定着する大きな契機となった。
4. 農村の労働力不足を解消するために行われ、戦後の農業生産力を飛躍的に高める結果となった。

問10 昭和初期の世界恐慌下において、日本の養蚕業が衰退し、農村が窮乏した背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 都市部での米不足によって米騒動が発生し、政府が農産物の取引を制限したため
2. 国会期成同盟が結成され、農民が政治運動に集中して農業生産が停滞したため
3. 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため
4. 第一次世界大戦による大戦景気が続き、農村から都市部へ労働力が過剰に流出したため

問11 1929年以降、世界恐慌の影響で失業率が急上昇して社会不安が高まったドイツにおいて、失業者の減少などを掲げて国民の支持を集め、1933年に政権を獲得した政党を選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）

1. ファシスト党
2. 共和党
3. 労働党
4. ナチ党

問12 世界恐慌への対策としてアメリカが行った政策では、テネシー川流域の開発に代表される、政府主導の大規模な公共事業が実施されました。このような公共事業を積極的に行った理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）

1. 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため
2. 農業をすべて国営化し、集団農場での生産を義務付けることで、食料供給を安定させるため
3. 軍需産業を拡大させることで、軍事力を強化し、周辺諸国への市場拡大を図るため
4. 独占禁正法を強化し、大企業の独占を解消することで、自由な価格競争を促すため

- 問1 1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。この事件をきっかけに、現地の日本軍が中国東北部（満州）の占領を進めた一連の軍事行動を何とといいますか。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 北伐 2. シベリア出兵 3. 満州事変 4. 日中戦争
- 問2 1929年の出来事以降、ドイツにおいてナチ党が急速に勢力を伸ばし、1933年に政権を獲得するに至った背景の説明として最も適切なものを選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 軍備を全廃して平和外交を推進し、周辺国との経済協力を強化したから。 2. 失業者をさらに増やす政策を実施し、国民の危機感をあおったから。 3. 世界恐慌により急増した失業者を減らす政策などを掲げ、国民の不安や不満を受け止めたから。 4. 海外の広大な植民地を活用して自国と植民地間でのブロック経済を構築したから。
- 問3 第一次世界大戦の終結後から第二次世界大戦が始まるまでの国際情勢について、次の出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 → ニューディール政策 2. ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 3. ニューディール政策 → ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 4. ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 → ワシントン会議
- 問4 昭和金融恐慌の際、銀行に押し寄せる人々への支払いに充てる現金を至急確保するため、日本銀行がとった異例の対応として正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 硬貨の原料となる銅を節約するため、陶器製の貨幣を大量に流通させた 2. 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した 3. 紙幣の代わりに、政府が発行する「米切手」を強制的に使用させた 4. 偽造防止を優先し、透かしの技術を極限まで高めた新紙幣を数年かけて開発した
- 問5 世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）
1. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。 2. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。 3. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。 4. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。
- 問6 1929年から始まった世界恐慌に対して、当時の主要国がとった対策やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）
1. アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。 2. 日本は世界恐慌の影響を全く受けず、満州事変をきっかけに軍需景気が沸き起こり、いち早く経済成長を遂げた。 3. ドイツやイタリアなどの植民地が少ない国々は、自国内の市場だけで経済を立て直すブロック経済を確立した。 4. イギリスやフランスは、自国の通貨安を誘導して世界中の国々と自由貿易を促進する政策を採用した。
- 問7 満州国の建国1周年を記念した当時のポスターには、和装・中華服・朝鮮服をそれぞれ着た女性たちが並んで描かれ、多民族の共生が強調されていました。こうした宣伝が行われる中、日本国内の不況対策や現地支配の強化を目的として、組織的に進められた日本人の移住政策を何と呼びますか。（2024年 福島県公立入試 類似）
1. 満蒙開拓 2. 屯田兵の配備 3. 北海道開拓 4. シベリア出兵
- 問8 世界恐慌に直面した当時のアメリカ合衆国の状況において、ルーズベルト大統領が進めたニューディール政策の具体的な内容として最も適切なものを、次の説明から選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 自由な市場経済を否定し、政府がすべての生産と分配を管理する徹底した計画経済を導入した。 2. 本国と植民地の経済的な結びつきを強め、他国の商品に対して高い関税をかけて締め出した。 3. テネシー川流域でのダム建設などの公共事業を積極的に起こし、失業者の雇用を創出した。 4. 軍備増強と領土拡大を強行し、軍需産業を拡大させることで国内の失業問題を解決しようとした。
- 問9 明治時代から昭和時代初期にかけて、日本の社会情勢や人々の生活は大きく変化しました。これらに関する出来事を時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 戦時下の物資不足による配給制が長期間続いた後、近代化政策の一環として太陽暦が導入され、大正デモクラシーの時期にラジオ放送による娯楽が普及した。 2. 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。 3. 洋風の住宅が普及し始めた時期に生活必需品の配給制が始まり、その混乱を収めるために太陽暦が採用され、最後にラジオ放送による戦意高揚が行われた。 4. 都市部でラジオ放送が開始されて情報の伝達が進んだ後、西洋の制度を取り入れるために太陽暦が採用され、最終的に物資不足を解消するために配給制が導入された。
- 問10 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）
1. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。 2. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。 3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。 4. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
- 問11 1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
1. ストライキ 2. 打ちこわし 3. 米騒動 4. 取り付け騒ぎ
- 問12 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 3. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。